

- 1. 主催共催行事報告(2~5頁)
  - 2. センター活動記録(6頁)
    - 3. センター往来(7~10頁)
- 4. 現地職員による研究機関訪問報告(10頁)
  - 5. 現地科学技術情報(10~16頁)
    - 6. あとがき(17頁)



# 研究者の交流会を開催

8月18日、当センターで、日本人研究者の集うちょっとしたパーティを開催しました。

奈良女子大学の佐藤氏の手料理が非常に好評で、なごやかな会となりました。







# 投稿写真

干上がるトゥルカナ湖

撮影:羽渕一代氏



Mílíma haíkutaní, lakíní bínadamu hukutana. 山と山とは出会わないが、人は出会うものだ。(スワヒリ語のことわざ)





# 



## 第162回学振ナイロビセミナー

'3D (three-dimensional) Mapping Project from the fieldwork: The expression about history and culture in Kenya'

開催日: 平成22年8月31日午前10時20分~正午 会場: JSPSナイロビ研究連絡センター書庫

演者: 椎野若菜東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所准教授(社会人類学)

Charles Ndegwaジョモケニヤッタ農工大学上級講師(地理学)

野口靖東京工芸大学講師(コンピュータアート)

共催 : JSPSナイロビ研究連絡センター

参加者: 演者を除き14名

本発表は、フィールド3Dマッピングプロジェクト・歴史と文化の時空間表現(http://aacore.cloc.jp/)の中間発表である。



Photo: Manyuanda Ohinga

本プロジェクトは、社会人類学者・椎野若菜と、コンピュータアート専門の野口靖、そしてGIS専門のNdegwaとの共同研究である。いきさつは次のようである。

椎野若菜は、社会人類学が専門で、とくに①家族親族、②性、③居住形態の変遷などのテーマで調査研究してきた。本プロジェクトは、なかでもおもに③にかかわっている。研究の背景として、村の形成史、居住形態の変化(植民地経験による社会変化)を考えるということは、人類学ではオーラルヒストリー、植民地行政官の記録、考古学的記録などを合わせて再構成の試みをすることである。ただ、データによっては時系列に並べるだけでは第三者には理解しにくい。そこで疑問が生じた。当時のケニアについて、変遷について、どのようにおっていけばわかりやすいか?そんなとき、コンピュータアート専門の野口靖氏の「さきがけ」プロジェクトの展示会でみたソフトウェアに出会った。野口自身は、研究者自身の理解のたすけ、また聴衆に分かりやすいプレゼンを行うためのソフトウェア開発をしていた。

(http://www.media.jst.go.jp/scholar/p18/14noguchi.html)

そこで、人類学のお決まりの表現方法から脱し、新しいとりくみを、コンピュータアートとくむことで試みよう、という運びになった。フィールドワークにおける新しい機器類の導入、とその使いかた、学問への利用方法の開拓したい、という目的を設定した。

#### 具体的には、

(1)ケニア・ルオの人びとの居住形態の変化、移動の様子を時代的な変化にともなう関係性をクロックソフトウェアで表現したい。

(2)ナイロビの町の変化をヴィジュアルにおう(地図資料、スケッチ、写真などを使う)。

大きな目的、期待としては次のようなことがあげられる。住居の移動する経緯、人びとの語り、そして首都ナイロビの変遷とともに調べ3Dで表現できたら異なる視線からの通時的理解ができるか?時間と空間を立体化することによって思考がまとめられないか?人間の感覚と思考に刺激を与えることで、またちがった歴史的変遷の想像力や理解がうまれるか?

(1)については、クロックソフトウェアにデータを挿入するにあたり、改めて必要な映像資料、GPS情報もあり、調査を継続。(2)については、昨年より開始、Survey of Kenyaで空中写真を購入、Erdas Imagineで合成写真を作成。今夏よりナイロビの年代写真を検索、またNdegwaと現在のスラムでのインタビュー等を開始。Ndegwaがすでに着手しているナイロビシティのGIS研究データも挿入する。ナイロビのスラム、エステイトについては、民族ごとの特徴もみられるため、今後、各民族の研究をしている人類学者の協力もえてデータが集まるように呼びかけたい。また野ロ氏のクロックソフトウェアは時空間マッピングに適切なフィールドデータであれば、人類学のデータも挿入しヴィジュアル化することができる。本プロジェクトは、その初めの典型となるはずである。

(次ページへつづく)

#### 日本学術振興会ナイロビ研究連絡センター ニュースレター 「ふくたーな」第42号 2010年10月







講演を聞く参加者



講演中の野口氏

# 第163回学振ナイロビセミナー 「ケニア共和国新憲法勉強会」

日時 : 平成22年9月9日午前11時半~午後1時 場所 : JSPSナイロビ研究連絡センター書庫

演者 : Isaac Nyamongoナイロビ大学人類学性差アフリカ研究所所長

参加者: 演者を除き17名

2007年のケニア大統領及び議会総選挙後の暴動を受けた国民和解策の一環として、憲法改正の作業が進められていたが、今年8月4日の国民投票にて憲法改正案が承認。同27日、周辺国首脳も参加して盛大に新憲法公布式典が開催された。これに伴い、当センターを訪れる研究者から、ケニア共和国新憲法の内容を知りたいという意見が出され、新憲法の理解を深めることを目的として、本セミナーが企画された。講師は、当センターとも関連が深い、ナイロビ大学人類学ジェンダーアフリカ研究所のニャモンゴ教授に依頼した。

ニャモンゴ教授の講演は、まず独立にさかのぼり、ケニア共和国憲法の歴史の説明から始まった。参加者には、新憲法の理解を助けるために新憲法の条文全文が配布され、ケニア憲法の変遷の説明後、各条文の解説に移った。新憲法は人権、自由、政治体制などに関して細かい記載があり、ニャモンゴ教授は日常生活における具体的な例も示しながら、分かりやすく解説した。

講演終了後、質疑応答の時間が持たれ、日本人参加者からは土地問題に関する質問が多く出された。新憲法には、ケニア国籍を持たない人がケニアの土地を利用することに関する記述もあり、特に現地で事務所を構えて活動を行っているNGO関係者等には、土地問題は関心の高い事項である。ニャモンゴ教授は人類学者であり、憲法学者では無いため、正確を期すためには法律家に直接問い合わせて欲しいと応える場面もあった。

セミナー終了後、昼食を交えた意見交換会を行い、午後2時半頃散会した。なお、本セミナーのために購入した新憲法条文は当センターに保管し、必要に応じて希望者に貸し出すことにしている。



講演中のニャモンゴ教授



講演を聞く参加者



昼食を交えた意見交換会

#### 「生物多様性、土地利用、気候変動に関する国際会議」

2010年9月15日から17日にかけてナイロビのインターコンチネンタルホテルにおいて約500人の参加者のもと、「2010年、生物多様性、土地利用、気候変動に関する国際会議—国レベルの保全枠組みに向けて(2010 Kenya's International Conference on Biodiversity, Land Use and Climate Change: Towards a National Conservation Framework)」が開かれた。この国際会議は、環境鉱物資源省、国連環境計画、ケニア野生動物公社、アフリカ保全センターを始めとする18団体によって主催・共催されたものであり、日本学術振興会も共催団体として加わった。2010年は国際生物多様性年であるが、この会議の目的は、従来のケニアの自然保護行政が野生動物(特に大型の哺乳類)に偏ってきた点を反省し、他の動植物、昆虫などに加えて土壌などの非生物的な側面も含めた生態系の観点から生物多様性の保全に向けた新たな保護の枠組みを議論し構想することであった。

会議では3日間をかけて8つのセッションが組まれた。「オープニング―変わりゆく世界における生物多様性」においては、本会議の実行委員長であるアフリカ保全センターのデヴィッド・ウェスタン(David Western)理事長、ケニア観光委員会のムリイティ・ンデグワ(Muriithi Ndegwa)議長、ケニア野生動物公社のジュリアス・キプンゲティッチ(Julius Kipng'etich)長官、環境鉱物資源省のアリ・モハメッド(Ali Mohamed)事務次官等が開会挨拶と会議の趣旨説明を行った。続いて「生物多様性を保全する」、「生物多様性の情報学」「土地利用と生計」「生物多様性、土地利用、気候変動」「生態系サービス」「国レベルの生物多様性の枠組み」「今後の方向性」のセッションが設けられ、各セッションでは4~5人の講演者が発表を行い、その後に質疑応答・議論がなされた。講演者にはケニア各地で活動・調査を行っている現職の研究者やNGOスタッフ、政府職員に加えて、国連ハビタット(UN habitat)のセシリア・ンジェンガ(Cecilia Njenga)プロジェクト主任、国際自然保護基金(IUCN)のジオフリー・ホワード(Geoffrey Howard)世界種保存計画調整役(Coordinator for Invasive Species - Global Species Programme)といったナショナルまたはグローバルなレベルで自然保護行政の最前線に立つ、重要な地位を占めている人物も多数含まれていた。

会議にはケニア各地はおろか隣国のタンザニアやウガンダからも参加者が訪れており、議論においてはケニア市民、企業家、NGO職員、コミュニティ代表など幅広い立場から様々な質疑が出され、議論が応酬されていた。また、議論は各セッション内に設けられた所定の時間だけでは足りず、セッション終了後の休憩時間にも会場のあちこちで引き続き討論が行われていたが、そこでは相互の経験を共有し情報を交換するだけでなく、同様の問題意識に立った組織間での協力体制の構築なども図られていた。

最終日である17日の会議終了後には、主催・共催団体の代表者を中心に30人ほどの参加者が集まり、「会議を通じた政策インプリケーション」を議論する特別セッションが設けられた。東京大学博士課程の目黒紀夫氏も、学振代表としてこの特別セッション参加者に選抜され、政策形成への貢献を求められた。ここでは会議内での論点を整理したうえで、参加者間で改めてケニアの生物多様性保全に向けて、どのようなアクションが求められているのかが議論された。そのなかでは、今回の会議に参加していない農業省も含めて政府内での縦割り行政の弊害をいかに克服し、国レベルの包括的な土地利用計画・生物多様性保全の枠組みをいかに構想するかが極めて切実な問題である点が合意された。また、3日がかりの本会議を通じて、政府・国際機関/NGO間での情報共有と協働の必要性が改めて確認されたが、ケニアの生物多様性は今まさに危機的な状況に置かれており、直ちに具体的な行動を起こす必要があるという点でも参加者の合意は形成されていた。これを受けて本会議の実行委員長であるディヴィッド・ウェスタン博士(元野生動物公社長官)は、これまで別個に活動していたNGOおよび政府機関の間にフォーラムを設け、一体となってケニアの市民社会に向けて生物多様性保全の重要性とそのために必要な施策について声を発していくべきだと述べていた。

ケニアのナイロビではこうした大規模な会議が開催されることは必ずしも珍しくはないが、ここでは政府とNGOという一般的に非協力的な関係に陥ることの多い両者の間で真剣な議論が交わされ、そのうえで具体的な行動が両者の合意の上に提起されており、この点で非常に有意義な試みだったのではないかと思われる。この企画に対しては、農業省をはじめとする土地利用政策に強い影響力を持つ省が参加していない、生物多様性保全をめぐる経済的・社会的な分析・議論が手薄であるといった批判も会議中に出されていたが、「野生動物から生物多様性へ、国立公園から生態系へ」と自然保護の枠組みを広げることについての合意とそれに向けた具体的な方向性が示されたという意味で、確かな成果を挙げることに成功したように思われる。

会議に先立つ9月13日と14日、国立博物館にてパブリック・レクチャーが開催され、目黒氏も講演を行った。この催し は本会議と異なり入場無料で行われ、学生を中心に約40名の参加者を得、終了予定時刻を1時間以上も過ぎる等活発 な議論が行われた。対象が一般であったためか、野生動物保護と地元住民の生計との兼ね合いが、主な議論対象と なった。

(文責、目黒紀夫氏、駒澤一部改変)



市民講座会場の国立博物館 ルイス・リーキー会館



市民講座で講演する目黒氏



約350名の出席者を得た 本会議開会式



本会議終了後 左端 ケニア野生動物公社長官、 右端 目黒氏

## ケニア日本人商工会定例会における特別講演「コレラから命を守れ」

日時: 9月16日(木)11時~12時過ぎ

場所 : 日本貿易振興機構(JETRO)ナイロビ事務所会議室

講師 : 一瀬休生長崎大学教授

参加者:講師含め16名

ケニア日本人商工会では、広い見識と視野を持ってケニアでビジネスを遂行することを目的として、定例会に幅広い分野から講師を招き講演会を行っている。今年も昨年に続き、JSPSナイロビ研究連絡センターに講師紹介の依頼があった。今回は長年ケニアで下痢症、中でもコレラの研究を続けており、今年7月から長崎大学ケニア拠点の拠点長を務めている一瀬教授に講演を依頼。ご本人の快諾を得て、本講演会が行われる運びとなった。

講演では、まずコレラ流行の歴史、コレラの症状、治療等について説明があり、コレラを発症した場合、失った水分を補えば死亡する可能性は少なく、コレラは決して恐ろしい病気ではないことが強調された。続いてケニアにおけるコレラの現状が紹介された。ケニアのコレラ発症者死亡率は約3%で、先進国はもちろん、中南米諸国の約1%と比べても著しく高い。ケニアの一般的な国民の居住環境、病院での治療状況、啓蒙不足など、ケニアの死亡率が高い原因について分析が行われた。最後に長崎大学ケニア拠点の活動が紹介され、講演が終了した。

参加者からは、コレラの予防法、抗生物質の有効性等に関して質問があり、一瀬教授から、コレラ菌は通常の煮沸で死滅すること、嘗て広く用いられていた抗生物質は現在効きにくくなっている等の解説が行われた。



講演中の一瀬教授



出席者との討論



# 🔷 - - - - - - - - - - 2. センター活動記録 🕒 - - - - - - - 🔷



# 7月

7月2日	駒澤が学振東京本部訪問。小野理事長、村田理事、大山国際事業部長、黒木学術システム研究センター副所長等と面会。
7月7日	日本大使館定例合同会議出席。
7月13日	午後2時から3時半、JSPS東アフリカ同窓会第11回役員会開催。
7月20日	ケニア科学技術評議会にて、学振との二国間交流事業を担当するルグット副総長及びランガット研究部長と会合。日本側申請書の英訳を持参。ケニア側申請書の内容について相談。
7月21日	日本大使館定例合同会議出席。

8月

8月2日	ケニア科学技術評議会にてルグット副総長及びランガット研究部長と会合。学振との二国間交流事業の募集要項、申請書につき最終調整。
8月4日	憲法改正国民投票日。大統領より本日休日との宣言あり。センター休業。
8月5日	日本大使館定例合同会議出席。
8月18日	日本大使館定例合同会議出席。 夕刻センターにて、ケニア滞在中日本人研究者の交流会開催。飲食物は持ち寄り。佐藤宏明 奈良女子大学准教授の手料理が大好評。17名出席。
8月27日	新憲法公布日。大統領宣言により本日休日。センター休業。
8月31日	岩谷大使の発案により、日本大使公邸にてケニア在留日本人研究者の意見交換会開催。駒澤も招待され出席。その他、池上国際家畜研究所研究員、松本政策研究大学院准教授、飯山世 界併農林業センター研究員、森元バイオヴァーシティインターナショナル研究員が出席。

9月

9月1日	日本大使館定例合同会議出席。
9月3日	ナイロビ市内ライコリージェンシホテルにて開催の、在ケニア日本人会主催による岩谷大使、岡田公使送別会に出席。
9月10日	ナイロビ市内インターコンチネンタルホテルにて開催の、ケニア共和国外務大臣主催による岩谷 大使送別会に出席。
9月17日	ケニア科学技術評議会にて、アブドゥルラザク事務総長、ランガット研究部長、フセイン研究協力 担当官らと面談。二国間交流事業のケニア側申請状況につき情報提供を受け、今後の同事業の 進め方について確認。
9月18日	岩谷大使が間近に迫った離任に先立ち当センター訪問。アブドゥルラザク同窓会長から託った贈 り物を手渡す。岩谷大使の当センターご訪問は初めて。
9月30日	日本大使館定例合同会議出席。高田新大使にご挨拶。



# 



今四半期のセンターへの来所者は延べ250名、うち日本人が215名であった。実人数は、合計117名、うち日本人が86名であった。また、11名の研究者に対しケニア国内研究許可取得の支援を行った。

# 来所者名簿(五十音順、ABC順)

3前	所属	
青木澄夫	中部大学	教授
浅井英利	名古屋大学	研究員
飯山みゆき	World Agroforestry Centre	研究員
石田慎一郎	首都大学東京	准教授
維田美穂		
伊藤紀子	東京大学	博士課程
伊藤瑞規	大阪大学	学部生
稲垣陽平	大阪大学	修士課程
岩谷滋雄	在ケニア日本大使館	大使
岩谷祐子	在ケニア日本大使館	大使夫人
岩渕真	東京外国語大学	学部生
内海成治	お茶の水女子大学	教授
大崎直太	京都大学	准教授
太田至	京都大学	教授
太田妃樹	神戸大学	博士課程
荻ノ迫善六		元センター長
荻原直道	慶應義塾大学	専任講師
小野寺麻由	鹿児島大学	修士課程
金子聰	長崎大学	教授
金子奈津紀	豊田通商	
上村知春	長崎大学	修士課程
川瀬暁子	Genuine 10000 miles	
神戸俊平	長崎大学	博士課程
菊池泰弘	佐賀大学	助教
菊本照子	Save the Children Centre	代表
菊本光子	北海道大学	博士課程
木村千亜樹	金沢大学	修士課程
楠和樹	京都大学	博士前期課程
国松豊	京都大学	助教
久保山力也	青山学院大学	研究員
黒木登志夫	学振学術システム研究センター	副所長
黒田一雄	早稲田大学	教授
桑名恵	お茶の水女子大学	講師

名前	所属	役職等
高野道子	伊藤忠商事	
小島眸美	ナイロビ大学	修士課程
湖中真哉	静岡県立大学	准教授
近藤有希子	京都大学	博士前期課程
酒井哲弥	島根大学	准教授
坂本洋典	北海道大学	研究員
佐川徹	大阪大学	学振特別研究員
作道信介	弘前大学	教授
佐々木清志		医師
佐藤宏明	奈良女子大学	准教授
實吉玄貴	林原自然科学博物館	研究員
澤村信英	大阪大学	教授
椎野若菜	東京外国語大学	助教
品川大輔	香川大学	講師
島田健太郎	神戸大学	博士課程
嶋田雅曉	長崎大学	教授
千葉康由		写真家
辻川寛	東北大学	助教
鶴岡美幸	長崎大学	修士課程
富田明子	長崎大学	教授
内藤直樹	国立民族学博物館	機関研究員
中務真人	京都大学	教授
中野良彦	大阪大学	准教授
長峰裕樹	JETROナイロビ事務所	
仲谷英夫	鹿児島大学	教授
野口靖	東京工芸大学	講師
倍賞佑里	大阪大学	学部生
波佐間逸博	長崎大学	助教
羽渕一代	弘前大学	准教授
演本満	九州大学	教授
原田悠子	ウプサラ大学	修士課程
東正剛	北海道大学	教授
古澤嘉朗	広島大学	博士課程
前川芳秀	長崎大学	研究員
増田研	長崎大学	准教授
増田弘		元センター長
松岡裕子	ケニア国家エイズ対策会議	国連ヴォランティア

名前	所属	役職等
松岡陽子	名古屋大学	博士課程
松木省吾	筑波大学	修士課程
松下照美	Moyo Children Centre	代表
松園万亀雄	東京都立大学	名誉教授
松田素二	京都大学	教授
松山章子	長崎大学	教授
皆川昇	長崎大学	教授
宮城裕見子	Malaika International	代表
宮本律子	秋田大学	教授
目黒紀夫	東京大学	博士課程
森口岳	一橋大学	博士課程
森元泰行	Bioversity International	研究員
矢野敏行	Ki Afrika NPO	
山本順子	Genuine 10000 miles	
吉川久美子	京都大学	博士前期課程
吉田孝之	大阪大学	学部生
Alexander Kahi	エジャトン大学	准教授
Augustin K. Basabose	国際ゴリラ保護計画コンゴ(民)代表	
Catherine Waithira	アガカーン学校	教員
Charles Musyoki	ケニア野生動物公社	上級研究員
Charles Ndegwa	ジョモケニヤッタ農工大学	上級講師
Charles Warui	ケニア国立博物館	
David Muthai	Moyo Children Centre	
Ebei Benjamin LAL	エジャトン大学	修士課程
Emma Mbua	ケニア国立博物館	上級研究員
Francis Mathooko	ナイロビ大学南東校	副校長
Francis Mutua Simkins	Moyo Children Centre	
Gabriel Owino	マセノ大学	修士課程
Godfrey Oyoo	Bell-Atlantic Communication Co.	
Hassan Were	マシンデムリロ科学技術大学	大学院長
Isaac Nyamongo	ナイロビ大学人類学性差アフリカ研究所	所長
James K'Opiyo	長崎大学ケニア拠点	IT技師
Jared Bosire	ケニア国立海洋水産研究所	研究者
John Kahekwa Muhihuzi	ポレポレ財団代表	
John Varghese	Synergy for Development	コーディネータ
Kairo J. G.	ケニア国立海洋水産研究所	
Karanja Robert	ケニア中央医学研究所	研究員

名前	所属	役職等
Kinyua Muriithi	ナイロビ大学	講師
Lelmen Elijah Kipkorir	ケニア総合技術高等専門学校	教員
Marion Chege		
Masai Mutune	ケニア国立海洋水産研究所ナイロビ事務所	
Nicolas Korinko	Olomaroroi Maasai Cultural Project	
Peninah Aloo-Obudho	ケニア国立海洋水産研究所	運営委員長
Robert Kimani	JETROナイロビ事務所	
Shaukat Abdulrazak	ケニア科学技術評議会	事務総長
Simon Lengulisia		牧畜民
Walter Oyawa	ジョモケニヤッタ農工大学	教授



# 4. 現地職員による研究機関訪問報告



当センター事務補佐員のガブリエル-エカラレが8月、地溝帯州エルドレット近郊のモイ大学チェプコイレル校舎を訪問しました。その報告です。

On 25th August 2010, JSPS made a courtesy call to Moi University-Chepkoilel Campus -School of Agriculture & Biotechnology, Department of Animal Sciences and Management.

Our host, Prof. George Oduho Oliech- (Animal Scientist & Nutritionist) at the Department of Animal Science & Management gave us an overview of the school activities. Has he stated- The School of Agriculture and Biotechnology was established in 1991 as a graduate faculty with the specific objective of training highly skilled manpower in Agricultural Research, Production and Extension. The department of Animal Science and Management was created to meet the growing demand.



Prof. George Oduho and his colleague

The department of Animal Science and Management is located within the school of Agriculture and Biotechnology. The department specialises in training skilled manpower in Animal Science and management of farm animals. The professional fits into agricultural production activities which include Livestock farms, dairy, beef poultry and pig enterprises, industries, research teaching and extension.

Vision: To be a centre of excellence locally and globally in Agricultural Sciences, Technology development and transfer

Mission: To create, develop and disseminate knowledge in Agricultural Sciences and Technology through knowledge preservation, quality teaching, research and outreach



# 5. 現地科学技術情報



# ケニア共和国新憲法における科学技術関連条文(8月4日国民投票承認、同27日公布)

#### 第11条第2項 国は、

- (a) 文学、芸術、伝統行事、科学、通信、情報、マスメディア、出版、図書館、その他の文化遺産を通じて、あらゆる形態の国民の表現、文化的表現を奨励しなければならない。
- (b) 国の発展における科学及び固有技術の役割を認識しなければならない。
- (c) ケニア国民の知的財産権の保護に努めなければならない。

#### 同第3項 議会は、

- (a) 地域の文化及び文化遺産の使用に対し、地域社会が代価を受け取る又は特許権を保持できることを保証するため、立法措置を行わなければならない。
- (b) 固有種の種子、固有植物種、その遺伝子及び多様性、またそれらの利用について、所有権がケニアの地域社会にあることを認識し、保護するため、立法措置を行わなければならない。

第33条第1項 何人も表現の自由の権利を持つ。これには、

- (a) 情報や思想を探索し受け取り、また他人に伝える自由が含まれる。
- (b) 芸術的創造の自由が含まれる。
- (c) 学問的自由及び科学研究の自由が含まれる。

(以下略)

#### 新聞記事より

国会で大学のストライキについての議論が行われた。高等教育省のムウィリア副大臣は、昨年来ストライキが発生したケニヤッタ大学とナイロビ大学の両学長について、ストライキと関係した形跡はなく、両学長に責任は無い、部族主義が大きな問題であると述べた。東アフリカ共同体省のムニャ副大臣とンジュグナ代議士は、ストライキを避けるため、大学に民主主義を根付かせる必要があると発言。国会教育委員会のコエチ代議士は、国会議員が大学の部族主義を煽るのを止めなければならないと述べた。ムウィリア副大臣も、政治家がストライキに参加していた部分もあり、政治家もストライキによって生じた損害を弁償すべきだが、このことは報告書にはあまり触れられていないと不満を述べた。(7月1日、Daily Nation紙)

霊長類研究所のオズワラ上級研究員が、マラリア根絶のため薬草施術師と科学者の協力を呼びかけた。マラリアの伝統医療は有望であることが分かっており、マラリア対策で唯一欠けているのは、施術師と科学者が協力する枠組み作りであると述べた。(7月8日、Daily Nation紙)

カカメガで「低収量の影響を緩和し食料安全保障を向上させるための植物品種改良」を主題とした研究集会が開かれた。この中でマシンデムリロ科学技術大学の研究者、パラパラ氏が、収量を向上させるためには、作物の多様性に注目し、地域に応じた品種改良が求められていると述べた。また、品種改良を支える研究を行うための実験設備を整える資金が不足していると訴えた。(7月13日、Daily Nation紙)

ナイロビ大学のアンザラ講師の研究グループが、ヒト免疫不全ウィルスの多くを中和する抗体を分離した。米国国立アレルギー感染症研究所との共同研究。同講師は、ケニアエイズワクチン運動(KAVI)の代表者でもある。研究グループによると、この抗体はウィルスが他の細胞に感染していくのを防ぐ働きがあり、ワクチン開発の鍵になる。既に霊長類の実験では、有効性が証明されている。この抗体を持つ感染者ではウィルスの複製が非常に低い状態で抑えられており、このような感染者は精鋭感染制御者(elite controller)として知られている。(7月14日、Daily Nation紙)

エルドレット高等専門学校が大学に昇格する準備を進めている。同専門学校は既にケニア行政研究所と共同で、学位取得課程を設けている。同校の卒業式でルト高等教育大臣の挨拶が代読され、政府が高等教育機関への支援を続けていく、また東アフリカ共同体の発展が卒業生の雇用を促進したと述べられた。(7月19日、Daily Nation紙)

ケニヤッタ大学では近々、学生証をデジタル化する。新しい学生証には、名前、学籍番号、履修課程、顔写真、署名、指紋等の情報が入力される。(7月19日、Daily Nation紙)

5月に発生したナイロビ学生協会連合の選挙をめぐる暴動を受け、ナイロビ大学では同連合に対する意見調査を、 学生を対象に実施する。(7月19日、Daily Nation紙)

大学教育を改善させようとする試みが議会で静かに進んでいる。この問題の核心は、「並行」課程と一般には呼ばれている、第二群学生の受け入れに関することである。チャンズ代議士によって提出された動議によると、第二群学生の許容は貧富の格差を広げており、第二群課程の廃止あるいは授業料低減が求められている。この動議を支持する代議士によると、第二群課程は当初、大学寮の許容量が限界に達したため、寮の拡大を目的として設置された。ところが、今は学位投げ売りの手段になっている。また、ケニア統一中等教育認定試験でAマイナスの成績を得た学生が、医学部や工学部等の人気学部に「本」課程学生として入学できない一方、「並行」課程であればBでも入学できてしまう。これは学生間の関係を歪めてしまう。「並行」学生は能力が不足しているという話もある。そのうち、医学部や工学部等の人気学部では富裕層の子弟しか見られなくなるだろう等の見解が、動議賛成派の代議士から述べられた。これに対しムウィリア高等教育科学技術副大臣らは、「並行」課程のおかげで、低位の中等教育学校から大学へ進学できている例もある。学生の長所本位の制度を持たなければならないのであれば、学力面で長所を持つ学生は学力に基づいて入学を認められて奨学金を受給し、資金面で長所のある学生は他の学生より多くの授業料を払うという制度は、自然なものである。大事なのは門戸を広げることであり、高等教育融資委員会の予算を増やす、私立大学の定員を増やす、各県に大学を設置して高等教育における都市と農村の格差を縮小する等の対策が求められていると、述べた。

(記事の背景)ナイロビ大学が第二群課程を設けたのは1998年のこと。この制度が他の国立大学にも広がり、現在では「本」課程学生よりも「並行」課程学生の方が数は多い。「本」課程学生に対しては、政府が高等教育融資委員会等を通じて学費の70%を負担する。入学許可は合同合格審査委員会によって下され、入学するためには現在のところケニア統一中等教育認定試験で最低Bプラスの成績を取らなければならない。また、同統一試験ご入学まで、約18ヶ月待つ必要がある。一方の「並行」課程にはCプラスでも入学が許可され、ケニア統一試験後すぐに入学することができる。(7月30日、Daily Nation紙)

中国の考古学研究グループが、9世紀のマリンディ王国の遺跡を発掘するため、昨日モンバサに到着した。東アフリカにおける中国人の航海の歴史を研究するため。来月には、別のグループが約600年前にラム沖で沈んだ中国船の調査も開始する。(8月2日、Daily Nation紙)

ケニヤッタ大学のムゲンダ学長によると、同大学は「アフリカ研究所」の設立を計画しており、同研究所ではハウサ語、ヨルバ語、コサ語、それにケニアの部族語を含めたアフリカ固有の言語の課程を設ける予定である。これは、アフリカの「死にゆく」言語を守る活動の一環と同学長は述べた。(8月2日、Daily Nation紙)

ケニアの国立大学入学許可枠が狭いため、大学進学を諦める例が多い中、ケニア人は外国政府や教育機関独自の奨学金に申請しないために、機会を逸していることも少なくない。高等教育省のキアンバ事務次官によると、外国の奨学金は学生の才能本位で選考を行うことが多く、ケニアの奨学金のように需給のバランスで採択を決めるわけではない。ケニアの大学が学生の需要を満たすことが大前提としながらも、外国奨学金の利点を述べた。例として、26歳のデヴィッド・ハーブリングさんは、2007年当時ケニヤッタ大学の学生だった。それまで彼は奨学金など、選考委員に賄賂を払える金持ちだけのためのものと思っていたが、ある日日本への留学生募集の案内を見つけて応募してみたところ、見事選抜され、一年間の日本留学の機会を得た。留学を終え、彼が得た者は大いなる希望であり、今後に生きる経験であった。彼は今、他の学生にも留学の機会を逃さないよう勧めている。(8月2日、Daily Nation紙)

国民結集統合委員会のキブンジア議長が、ナイロビ以外に所在する国立大学学長の大半が、大学の立地する地域の民族的要素を考慮された上で選出されている、ケニアの民族紛争を撲滅するためには、まず高等教育機関から行動を起こさなければならないと述べた。同氏によると、ケニアの大学は、一つの民族から30%以上の職員を雇用するのを禁止されているが、この規則は新規雇用にのみ適応され、過去に遡っては守られていない。なお、この8年間にケニアの大学の入学定員は10倍に増えた。(8月3日、Daily Nation紙)

ジョモケニヤッタ農工大学は、ケニアで初めてとなる技術革新学校の設立を、政府に認可申請中である。また同大学は、業務処理外注(BPO)の専門課程を、業者と共に準備計画中である。(8月9日、Daily Nation紙)

1万4千人の構成員を持つ全国大学非教員職員連合が8月16日からのストライキを予告している。同連合は今年4月にもストライキを実行し、当時はオディンガ首相が7月までに給料の遅配分を支給すると約束して、ストライキが終息した。同連合のムクワヤ委員長によると、総額20億シリングに上る遅配はまだ解決されていない。(8月10日、Daily Nation紙)

ムクワヤ全国大学非教員職員連合組合委員長によると、昨日から政府が遅配給料の支給を始めたため、16日から予定されていたストライキは中止された。(8月14日、Saturday Nation紙)

大学入学と共に訪れた突然の自由のため、次第に勉学に集中できなくなる学生が居ることが、国立大学を退学処分になった元学生の実例を交えて紹介された。(8月16日、Daily Nation紙)

ケニヤッタ大学の文化祭が「統合のための多様性」をテーマとして、10月24日から31日まで開催される。(8月16日、Daily Nation紙)

マセノ大学が医学部を設置し、2011年9月に初めての学生が入学する予定。同大学は2001年設立の国立大学。現在の入学許可基準は、ケニア統一中等教育認定試験の成績で、本課程がBプラス、並行課程がCマイナスである。(8月16日、Daily Nation紙)

合同合格審査委員会が、ケニヤッタ大学のムゲンダ学長を議長として、同大学で開催され、今年度は総計2万4千3百人の学生が、7つの国立大学に、本課程学生としての入学を認められる。これは昨年より約4千人多い。このうちケニヤッタ大学が四分の一の学生を受け入れ、長らく入学受入学生数で首位だったナイロビ大学を初めて上回る。各学部への振り分けは、各大学の定員と学生の希望をもとに、ケニア統一中等教育認定試験の成績に応じて行われる。(8月20日、Daily Nation紙)

モイ大学チェプコイレル校舎が、モイ大学附属チェプコイレル高等教育学校(University College)となることが官報に掲載された。昇格式典に出席したルト高等教育大臣は、エルドレットの町が急速に成長する中、同地域に2つめの大学が必要であり、同校は近いうちに大学に昇格するだろうと述べた。(8月21日、Saturday Nation紙)

拡大する一方のアフリカと中国の関係に興味を持つアフリカ人学者が、2011年3月28日から30日までナイロビに集まり、会議が開催される予定。これは、今年3月31日に北京で催された「アフリカ中国学術研究交換事業」の発足式典に出席したアフリカ人学者を代表する、同事業暫定運営委員会の提案で行われるもの。(8月23日、Daily Nation紙)

ルト高等教育大臣によると、法的手続きを踏まずに運営されている高等教育機関(college)が600あり、これらは閉鎖されると昨日述べた。(8月26日、Daily Nation紙)

高等教育委員会の設立25周年を祝う全面広告記事あり。6頁にわたる。ルト高等教育大臣、キアンバ高等教育省事務次官、マリティム同委員会議長等の挨拶文掲載。同委員会の役割は、大学の許認可、中等教育修了者対象の高等教育課程の調整、高等教育内容(質)保証、ロックフェラー財団の支援による単位累積互換制度の推進、外国学位の審査認定等である。(8月26日、Daily Nation紙)

師範学校の学費が、2万9千375シリングから4万335シリングに改定される。従来の学費は15年間据え置かれていた。ケニアには師範学校が19校あるが、需要には追い付かず、師範学校入学有資格者3万5千人余りに対し、受け入れられたのは7千827人のみである。また、昨年政府がアフリカ開発銀行より中堅高等教育機関学生への学費融資用資金として42億シリングの借款を供与されたが、師範学校の学生は対象となっていない。(8月30日、Daily Nation紙)

ケニヤッタ大学の紹介記事。同大学は教育学、芸術、経済学、旅行学分野で有名。最近、看護学、薬学、心理医学等の分野が加わった。校舎は本校舎の他に5つある。同大学の創立は1965年、英国軍の兵舎がケニア政府に引き渡された時に遡る。当時のケニア政府はこの敷地を高等教育機関であるケニヤッタ高等教育学校として使用することに決め、まず中等教育部門と師範部門を設立した。1970年、同校はナイロビ大学附属ケニヤッタ高等教育学校となり、1972年に教育学部学士課程の学生200名を初めて受け入れた。当時ケニアは教員の不足が深刻であったため、政府はナイロビ大学教育学部をケニヤッタ学校に移転し、それ以後、同校はケニアにおける教育学の中心地となった。1985年、同校は正式に大学として承認された。今年の卒業生は、総勢1876名。うち22名が博士課程、1516名が学士課程を修了した。(8月30日、Daily Nation紙)

マセノ大学のオウマ講師が2010年ファイザー賞を受賞し、11月に米国で授与される。受賞論文は、ケニア西部における小児のマラリア。この業績で同講師は准教授に昇進した。同大学のオニャンゴ学長によると、同大学で1年以内に講師から准教授に昇進したのは、オウマ准教授が初めて。(9月1日、Daily Nation紙)

モイ大学が、自費で学費を払っている学生を教育する講師の給与を下げることを計画しているとして、大学教員連合が反対している。同連合のエデベ委員長によると、学生の増加に伴って、施設整備に費用が掛かると大学側は主張している。また同連合は、大学が非教員の職員を増やし、またその多くが一つの部族から採用されていると批判している。同連合によると、大学の総支出額に占める講師人件費の割合は35%。(9月2日、Daily Nation紙)

バラトン東アフリカ大学が、「Baraton Interdisciplinary Research Journal」という名で学術雑誌を創刊する計画を進めている。この雑誌は半年ごとに出版される予定。(9月6日、Daily Nation紙)

マシンデムリロ大学が、カカメガ森林に関する国際会議を、来年7月4日から8日まで開催する。同大学は演題を募集しており、締め切りは今年10月30日。対象となる分野は多岐に渡り、森林再生、持続可能性、森林動態、地域社会の役割、エコツーリズム、森林の生物多様性、等々である。参加費は東アフリカ人が3750シリング、その他の参加者が9千シリングで、学割もある。カカメガ森林見学の機会も提供され、6千シリングで参加できる。(9月6日、Daily Nation紙)

農業開発株式会社が2007年にケニア国立農業研究所に、ジャガイモの種の代金として2百万シリングを支払ったが、このうち約百万シリング分の種が未だに届いておらず、国立農業研究所に、種を早く供給するよう求めている。これに対し、国立農業研究所側は、種を供給できなかったのは、同年から翌年にかけて起こった大統領選挙及び総選挙後の暴動が原因であり、保険会社が免責されているように、同研究所も今になって種を供給する責任は無く、不良債権として取り扱うことを希望している。(9月7日、Daily Nation紙)

ケニアの諸問題に対処するための科学研究の役割に関する会議が、エルドレットのモイ大学で今日開催される。ルト高等教育大臣も出席予定。(9月7日、Daily Nation紙)

連合王国のエドワード王子がケニア大統領顕彰(President Award-Kenya)の修了式に出席するためケニアを訪問中。同顕彰は国際顕彰連合(International Award Association)に加盟している。エドワード王子はケニヤッタ大学も訪問し、新しく完成した学生総合支援センター(Business and Students' Services Centre)の開所式に出席する。(9月8日、Daily Nation紙)

マシンデムリロ科学技術大学のクバス教授が同大学生物学部長に任命されたことを受けて、同大学のワンギラ学長がクバス教授に書簡を送り、管理職に就いたことを理由に大学教員連合の活動から退くよう促し、承諾の署名を求めた。これに対しクバス教授は、現在大学教員連合議長の重責にあり、教員連合の活動をやめることはできないと、学部長就任を辞退した。(9月8日、Daily Nation紙)

ルト高等教育大臣が、無認可の高等教育機関は指導教員の質、設備、蔵書等に問題があり、閉鎖されるだろうと述べた。このような高等教育機関は600以上有り、学生数は8万人以上である。また、これらの機関が発行した修了証書は無効になると、ルト大臣が警告した。ただ、この方針が実行されると、ケニアの失業率を上げることになりかねないという心配もある。(9月9日、Daily Nation紙)

ルト高等教育大臣が、大学入学待機者を減らすために年2回入学制度の復活を検討中であるのに対し、モイ大学オゴット名誉総長が反論。オゴット名誉総長自ら1,500名の学生を受け持った経験があり、それがいかに大変なことであったかを、同大学の第6回国際会議にて述べた。また民族問題が大学の生産性に悪影響を与えているとも述べ、この責任は政府側にあり、大学関係者が人事に関与できないとしている現在の大学法に問題があると主張した。(9月9日、Daily Nation紙)

ケニヤッタ大学の学生総合支援センターが完成し、一昨日、ルト高等教育大臣やムゲンダ学長が出席して開所式が行われた。また、エドワード王子の代理としてエディンバラ公爵顕彰国際連合のシラジ事務総長が出席した。(9月10日、Daily Nation紙)

大学附属の高等教育学校は、必ずしも母大学の研究水準を荒廃させることにはならないと、モイ大学のオゴット名 營総長が述べた。大学附属高等教育学校の教育内容は、母大学評議委員会の承認を受けており、教育水準が確 保されているというのが理由。また、初等教育無料化以降、中等教育修了者も増えており、大学進学希望者を受け 入れ先として大学附属高等教育学校の存在は、良い解決法である。現状では8万人の入学資格者に対して国立大 学の定員は2万人と、許容学生数が大きく不足しているが、同名誉総長は、年2回入学制度には反対であり、徐々 に定員を増やしていくよう求めた。(9月11日、Saturday Nation紙)

ケニアの大学のウェブサイトの問題点を指摘した記事。既に済んだ行事を未だに参加者募集中と書いている例、業績欄が「工事中」である例、文法の間違いの例、連絡先を記載していない例、デザインが悪くて内容を読みづらい例等、枚挙に暇が無い。一方、ナイロビ大学のウェブサイトは情報量が多すぎて、本当に欲しい情報に到達できないという問題点がある。良いウェブサイトの例としてストラスモア大学が挙げられている。(9月13日、Daily Nation紙)

ナイロビ大学地理環境科学部が、三菱国際奨学金の募集を始めた。奨学金は同学部の学部生9名に、年9万6千シリングが授与される。(9月13日、Daily Nation紙)

ティカのグレツァ大学が、ケニヤッタ副首相件財務相を招いて、初めての卒業式を9月17日に施行する予定。(9月13日、Daily Nation紙)

ムウィンギに新しい大学を作ろうという計画が進んでいる。同地域選出のムショカ副大統領は、大学建設予定地はすでに決まったと延べ、土地購入費の一部として百万シリングの支援を有権者に約束した。(9月14日、Daily Nation紙)

現在、大学の各学部、各課程には平等に政府の補助金が支給されているが、今後は、国の経済発展に資する人材を育成する学部に重点的に配分されると、ルト高等教育大臣が昨日述べた。各学長及び各大学付属高等教育学校校長との会議後の発言。その他、学生数の増加に対応するため、大学は不動産が免税になるとも述べた。大学補助金の再配分により、人類学や哲学、歴史学、考古学、森林学等への補助金は今後削減される。具体的な補助金の配分は、大学が提出したカリキュラムを基に、高等教育委員会で審査される。(9月14日、Daily Nation紙)

コーヒー研究財団が生産コストを30%抑えられる新種を開発した。「バティアン」と名付けられたこの種は、成木に育つまで2年しかかからない。現在主流の「ルイル11」は3年である。また、「バティアン」は感染症にも強く、国内コーヒー栽培可能地域であれば、どこでも育てられる。(9月14日、Daily Nation紙)

合同合格審査委員会によると、今年度の国立大学進学希望者に最も人気があったのは、計算機科学と教育学、商学であった。一方最も人気が無かったのは、天文学、天体物理学、海洋管理学、土壌土地利用学である。最も多くの教育課程を提供したのがケニヤッタ大学で、70課程、続いてモイ大学の67課程、ナイロビ大学の49課程である。政府は経済発展に貢献しない学部課程への補助金を削減する方針を出しているが、最も多くの学生を受け入れたのは、一般教養系の教育課程であった。歯学医学系は依然としてナイロビ大学の独壇場となっており、一年あたりの卒業者数はナイロビ大学が300名、モイ大学が50名である。ナイロビ大学のマゴハ学長によると、歯学医学系の教育には多くの経費が必要であり、例えば歯学部学生の場合、年間の授業料は15万シリングであるが、実際の経費は100万シリングである。現在のところ、政府から「本課程」学生への補助金は、全学部一律の一日あたり19シリングである。(9月15日、Daily Nation紙)

ルト高等教育大臣の、国の経済発展に貢献する学部に予算を重点配分するという方針に対して、大学教員連合のエベデ委員が、国の人材育成という観点では、どの学部も等しく重要であると反論した。しかしルト大臣はこの批判を却下。大臣が現在行おうとしていることは、2つの委員会の助言に基づいており、自分の発言を批判する人たちは、大学の改革を望まない人であると述べた。(9月15日、Daily Nation紙)

英国のTimes Higher Educationによる第7回大学格付けが発表され、ケニアの大学は惨憺たる結果だった。アフリカから上位200位以内に入ったのは、南アフリカのケープタウン大学とエジプトのアレクサンドリア大学のみである。アフリカ大学連盟のモハメドバイ前事務総長によると、結果が悪い原因は論文数の少なさにある。一方で、アフリカの大学に求められているのは主要な学術雑誌に論文を掲載することよりも、アフリカの開発に求められている人材育成、および研究を行うことであるとも、同前事務総長は述べた。(9月17日、Daily Nation紙)

ストラスモア大学には服装規定があり、ジーンズやTシャツ、ミニスカート等は禁止である。大学によると、服装規定も教育の一環であり、社会に出る準備である。規定に反した学生は家に帰され、服装を正して出直すことを要求される。学生の多くは大学の方針を支持している。(9月17日、Daily Nation紙)

モイ大学が、女性で経済学の修士取得者を対象に、2番目の修士を取得するための奨学金申請を受け付ける。この試みは今年が初めてで、ベルギーのフレミッシュ大学の提供によるもの。締め切りは9月30日。また同大学では10月1日にチェプコイレル校で第3回国際モイ学生文化祭が催される。(9月20日、Daily Nation紙)

モイ大学の紹介記事。同大学は2番目の国立大学として1984年に設立された。同大学が最初に受け入れた学生は、ナイロビ大学森林学部からの引き継いだ83名。東アフリカで初めて航空宇宙学部が設立された国立大学でもある。現在の学生は2万2千人余り。附属高等教育学校を、カビアンガ、ナロク、チェプコイレルの三ヶ所に持つ。(9月20日、Daily Nation紙)

ルト高等教育大臣の投稿。なぜ、国の発展に直接関係のある学問分野を優先すべきなのか。例えば原子力発電は80%も費用を削減でき環境に優しいのにもかかわらず、ケニアには原子カー般の専門家が一人、原子カエ学の専門家が二人しか居ない。ケニア人の死亡原因として癌が最も多くなっているのにもかかわらず、放射線治療の専門家は一人しか居ない。一方で人類学者は何百人も就職を探している。このような人材の浪費は容認できるものではない。(9月24日、Daily Nation紙)

ナイロビ大学の修士課程学生が他人の論文を剽窃したとして、最高裁判所が、この学生の修士課程修了認定を、ナイロビ大学に対して禁止する決定を出した。(9月25日、Saturday Nation紙)

ナイロビ大学で物理を教えるカランブカ博士の投稿。ルト高等教育大臣の大学への補助金配分見直し方針は、大学に蔓延する危機、つまり「何を教えればいいのか」「どの学部も同じ学費でよいのか」分からないという状態を指摘したものだった。しかし、ルト大臣の発言は誤って受け取られ、社会科学の地位は自然科学より低いのかという、古くから存在する議論を蒸し返すことになってしまった。私は、大学で教えられる学問はどれも重要だと考えている。ルト大臣の方針は、中位層に存在する学位に対する強迫観念には打撃を与えるだろう。学位の重要性を評価する前に、学究界自身が社会に貢献できるよう自己変革することが求められている。(9月27日、Daily Nation紙)

マシンデムリロ科学技術大学広報出版責任者、カバジ教授の投稿。ルト高等教育大臣の方針は、社会科学が純粋科学よりも低位に位置しているという考え方に基づいており、人的資源の分野別相補性を無視している。科学技術に優れた大学は人文社会科学でも優れているものである。心配すべきは教育の質、研究の成果である。(9月27日、Daily Nation紙)

ケニヤッタ副首相兼財務相を招いて施行されるはずだったグレツァ大学卒業式が11月に延期され、ケニヤッタ氏の出席も取止めになった。(9月27日、Daily Nation紙)

モイ大学教育学部の雑誌「The Educator」が論文を募集中。4千語以上6千語以内。締め切りは10月11日。(9月27日、Daily Nation紙)

ナイロビ大学の今年の最優秀学生は、女性のリンダーンカタさんだった。ンカタさんは建築学部の学生。同学部から選ばれた最優秀学生で、女性は初めてである。ンカタさんの研究は「気候変動に対する建物の影響」。ナイロビで現在ビルの建築が盛んなアッパーヒル地区で5棟の新しいビルを調査。寒冷なヨーロッパ向けと同じ建築材料が用いられ、建物内部にエネルギを封じ込めてしまう性質があると、問題点を指摘した。(9月29日、Daily Nation紙)

エジャトン大学のムメラ学長代行によると、同大学は全職員の身分証明書、給与明細、職員証明書等を提示させ、 人数調査を行う。幽霊職員の有無を確認するため。同大学の給与記録によると、現在1,005人の非教員職員と、 500人の講師が在籍している。(9月30日、Daily Nation紙)

大学教員連合のクバス教授がマシンデムリロ大学を解雇された。同教授は大学教員連合の全国議長を務めており、管理職に就任できないことを理由にマシンデムリロ大学生物学部長の任命を辞退した。同教授は、解雇には正当性がないと講義している。(9月30日、Daily Nation紙)



# 6. あとがき



第二四半期は日本の夏休みと重なり、例年現地調査を行う研究者に多数お越しいただいています。今年は昨年に比べて来客が少ないと思い訪問者数を数えたところ、第二四半期全体の延べ人数で昨年より百名程度減少していました。一方で実人数では昨年とほとんど変わりません。延べ人数が減少した原因を考えてみますと、日本の研究者が忙しくてケニアにあまり長く滞在できなくなったのかもしれませんし、あるいは憲法改正国民投票による混乱を予想され、長期滞在を避けられた可能性もあります。ケニアも通信状況が随分改善されましたので、わざわざ当センターにお越しいただかなくても、ご宿泊先の設備で事足りるようになったという研究者のご意見もありました。当センターも、昨年のインド洋海底ケーブル開通に伴う通信速度の改善とインターネット接続料金値下げを受けて、ずいぶん快適に通信を行えるようになりました。まだまだ巷のインターネットカフェ等には負けないと思います。通信のみならず、研究者のどんな些細なご相談にもご対応致しますので、引き続き研究者の「溜まり場」としてご利用下さい。8月に奈良女子大の佐藤准教授、北大の東教授等のご協力で開催させていただいた交流会は本当に楽しいひと時でした。シェフを務めて下さった佐藤さん、どうもありがとうございました。これからもこのような集いを開催し、研究者間の親睦を深めていきたいと考えております。

心配されていた憲法改正は、8月4日の国民投票、27日の公布とも順調に進み、現在は各項目に決められた施行期限に向けて、法整備を行っているようです。8月は本来祝日の無い月でしたが、今年は2日も休日が増え、8月いっぱいお祭り気分でした。新しい憲法は国民の権利についてかなり細かい記述があり、今後の人権状況の改善に資するものと期待されています。ケニア各地では大規模な道路工事も行われており、国民も新しい時代の息吹を実感しているようです。しばらくケニアにお越しになっていない方は、きっと国立博物館前の高架橋工事に驚かれるはずです。

ふくた一な 第42号 (2010年10月発行) 日本学術振興会ナイロビ研究連絡センターニュースレター 編集・発行者: 駒澤大佐



#### 日本学術振興会ナイロビ研究連絡センター

Japan Society for the Promotion of Science, Nairobi Research Station

P.O. Box 14958-00800, Westlands, Nairobi, Kenya

Tel: +254-(0) 20-4442424 Fax: +254-(0) 20-4442112

Email: jsps1@africaonline.co.ke